

お 知 ら せ

平成29年11月22日
電源地域振興課
原子力安全対策課

西川知事が「もんじゅ関連協議会」に参加しましたので、その結果をお知らせします。

- 1 日 時 平成29年11月22日（水）17時00分～17時22分
- 2 場 所 文部科学省16階 科学技術・学術政策研究所会議室
- 3 出席者 林文部科学大臣、世耕経済産業大臣、野上内閣官房副長官
西川福井県知事、澁上敦賀市長
- 4 概 要 下記のとおり

【林文部科学大臣】

- ・知事をはじめ地元の皆様から頂いた8月9日の要請に対しては、以下のとおり回答する。
- ・「もんじゅ」の廃止措置の推進については、平成30年末を目途に使用済燃料およびナトリウムの処理処分の方策や搬出までに解決すべき技術課題の検討を進め、また、現場の廃止措置体制強化がしっかり進むよう取り組む。
- ・試験研究炉の整備について、来年度に検討を深化し、大学の利用促進に向けた連携方策に調査し、取りまとめる。また、基本設計を経て、詳細設計を平成34年度には開始する。
- ・LNG、水素関連インフラ整備について、地域の状況を踏まえて、検討を進める。
- ・電源三法交付金について、制度の拡充に向けた取組みを進める。
- ・敦賀市から要請のあった約1,000名の雇用の維持については、雇用維持に向けた道筋を示しつつ、新たな雇用創出等を目指すよう、原子力機構とともにしっかり取り組む。
- ・原子力機構における廃止措置の実施体制について、新設される「敦賀廃止措置実証本部」と「もんじゅ」の現場との密接な連携による体制強化がしっかりと進むよう取り組む。

【西川知事】

- ・廃止措置の推進について、使用済燃料の再処理可能な施設、ナトリウムの再利用等の方法、安全な輸送方法等に関し、平成30年末までに概要を提示するという約束をいただき、実証本部への電力会社からの10名程度の受入れなど、廃止措置体制強化について一定の考え方が示された。
- ・県外搬出のための平成31年以降の手順は不明であり、現場への人材派遣については、政府が電力会社等に要請する段階となっているので、今後の対応状況について、もんじゅ関連協議会などの場において説明いただきたい。
- ・廃止措置の進捗状況など実務的な事柄について、国の現地対策チームから節目節目に、または地元の求めに応じて速やかに報告、説明いただきたい。
- ・拠点化計画の推進や地域振興策の充実については、現時点において、政府として可能な限り努力いただいたものと思うが、今回の回答を執行し、目に見える形にしていきたい。
- ・試験研究炉については、例えば国立の機関とするなど、国が主体的に関与するものとし、スケジュール感をもって進めるとともに、電源交付金については、平成30年度政府予算に計上されるよう進めていただきたい。また、理化学研究所の機能移転も含め、若狭湾エネ研との協力関係の確立を明確にすること。
- ・LNGインフラの整備など、中長期的な取組みについても、引き続き、政府一体となって責任をもって検討し、拠点化推進会議等の場において報告いただきたい。
- ・舞若道の4車線化については、必要性の高いところから早期に進めていただきたい。

- ・北陸新幹線やJR小浜線の整備など、嶺南地域の重要プロジェクトについても、個別の省庁の課題としてではなく、政府が一体となって進めていただきたい。
- ・国が、平成30年を目途に策定している「高速炉開発ロードマップ」について、その具体的な内容をもんじゅ関連協議会などの場において丁寧に説明いただきたい。
- ・核燃料サイクルは、我が国の原子力政策の基本であり、再稼働、廃炉、使用済燃料などあらゆる原子力の課題に関係する。原子力の課題があいまいなままでは、原子力政策に対する国民理解は深まらず、国家の根幹であるエネルギー政策も立ち行かないので、政府として国民に方向性を示しながらしっかり対応いただきたい。
- ・今回の「もんじゅ」の取扱いや将来の対策、方向づけや位置づけが、単なる地元対策にとどまってはならず、日本の原子力エネルギー政策に信頼を取り戻すよう努力願いたい。

【渚上敦賀市長】

- ・廃止措置の体制や工程について、より具体化が図られていると理解する。
- ・立地としては安全確保が最優先であり、示された実施体制の強化が、現場である「もんじゅ」においていかに機能するかが重要であり、外部からの人材と機構職員との連携、実証本部と現場との連携がしっかり図られるような体制づくりに取り組んでいただきたい。
- ・「1,000名の雇用」についても、懸案解消に向け一定の見通しが示されたと認識。ハーモニアスポーツ構想は、政府が一体となって取り組んでいただけるものと期待している。

【林文部科学大臣】

- ・使用済燃料の搬出計画策定に向けた取組みや原子力機構の体制強化などについて、今後も、関係者の皆様に対して丁寧に説明していく。
- ・拠点化計画の推進など地域振興策の充実についても、拠点化推進会議等の場で説明する。
- ・今後、原子力機構において廃止措置計画の認可申請を進めることとなるが、本日の様々な意見を踏まえ、「もんじゅ」の廃止措置の推進に政府一体となって取り組んでいく。

【世耕経済産業大臣】

- ・核燃料サイクルの推進は原子力政策の基本方針であり、堅持する方針に変わりはない。
- ・「高速炉ロードマップ」を策定した際には、「もんじゅ」の活用方法などを含め、関係者に対して丁寧に説明する。
- ・福井県には、運転中のプラントのほか、大飯3、4号機や、今後廃炉を進める原子炉等が多く立地しており、「もんじゅ」の廃止措置を安全・着実に実施することは、エネルギー政策を進める上でも非常に重要。核燃料サイクルに対する国民理解の促進や、使用済燃料対策、地域振興策などについて、今後、しっかり検討していく。

【西川知事】

- ・両大臣から、燃料の県外への搬出を含め「もんじゅ」の廃止措置の実施や拠点化計画に関する施策の推進、地域振興の充実について、力強い決意の言葉をいただいた。政府として責任ある対応をいただいたものと考え、「もんじゅ」の廃止措置手続きを進めることを了解する。

【渚上敦賀市長】

- ・敦賀市としても、政府としての責任ある回答をいただいたものと受け止めており、廃止措置に向けた次のステップに進めることを了解する。

【野上官房副長官】

- ・今後、廃止措置計画の認可申請がなされることになるが、原子力機構が「もんじゅ」の廃止措置を安全かつ着実に実施するよう、引き続き政府一体となって取り組んでいく。